

令和8年 第1回 春日那珂川水道企業団議会定例会議案

令和8年2月6日

春日那珂川水道企業団

目 次

		ページ
議案第 1 号	春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する 条例の一部を改正する条例の制定について	1
議案第 2 号	令和 7 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算 (第 2 号) について	5
議案第 3 号	令和 8 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計当初予算に ついて	34
議案第 4 号	春日那珂川水道企業団監査委員の選任について	73

議案第 1 号

春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例
の一部を改正する条例の制定について

上記の条例案を別紙のとおり提出する。

令和 8 年 2 月 6 日

春日那珂川水道企業団

企業長 武 末 茂 喜

提案理由

人事院勧告に基づく国家公務員の給与の改定に鑑み、これに準じて、企業団の一般職の職員の扶養手当及び地域手当について改定を行うほか、所要の規定の整備を図る必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。

春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例
の一部を改正する条例

春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和 52 年
条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「100 分の 8.5」を「100 分の 7.5」に改める。

第 6 条第 2 項中第 1 号を削り、第 2 号を第 1 号とし、第 3 号から第 6 号ま
でを 1 号ずつ繰り上げる。

第 11 条の 2 第 2 項中「週休日又は休日等以外の日の午後 10 時から翌日の
午前 5 時までの間」を「午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間（週休日又は
休日等に含まれる時間を除く。）」に改める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 11 条の 2 第 2 項
の改正規定は、公布の日から施行する。

春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和52年条例第12号）新旧対照表

新	旧
<p>（地域手当）</p> <p>第5条 職員には、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に<u>100分の7.5</u>を乗じて得た月額の地域手当を支給する。</p> <p>（扶養手当）</p> <p>第6条 （略）</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p><u>(1)</u> （略）</p> <p><u>(2)</u> （略）</p> <p><u>(3)</u> （略）</p> <p><u>(4)</u> （略）</p> <p><u>(5)</u> （略）</p> <p>（管理職員特別勤務手当）</p> <p>第11条の2 （略）</p>	<p>（地域手当）</p> <p>第5条 職員には、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に<u>100分の8.5</u>を乗じて得た月額の地域手当を支給する。</p> <p>（扶養手当）</p> <p>第6条 （略）</p> <p>2 扶養手当の支給については、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p><u>(1) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）</u></p> <p><u>(2)</u> （略）</p> <p><u>(3)</u> （略）</p> <p><u>(4)</u> （略）</p> <p><u>(5)</u> （略）</p> <p><u>(6)</u> （略）</p> <p>（管理職員特別勤務手当）</p> <p>第11条の2 （略）</p>

<p>2 管理職員特別勤務手当は、前項に規定する場合のほか、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日の午前5時までの間（<u>週休日又は休日等に含まれる時間を除く。</u>）であって正規の勤務時間以外に勤務した第4条の規定に基づく企業長が指定する職にある職員に対して支給する。</p>	<p>2 管理職員特別勤務手当は、前項に規定する場合のほか、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>週休日又は休日等以外の日の午後10時から翌日の午前5時までの間</u>であって正規の勤務時間以外に勤務した第4条の規定に基づく企業長が指定する職にある職員に対して支給する。</p>
---	---

議案第 2 号

令和 7 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）について

上記の予算案を別紙のとおり提出する。

令和 8 年 2 月 6 日

春日那珂川水道企業団

企業長 武 末 茂 喜

提案理由

令和 7 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算について、事務事業等に異動を生じたことに伴い、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により補正予算を調製したので、同法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により企業団議会の議決を求めるものである。

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予算額）	（補正予定額）	（計）
1. 給水戸数	68,850 戸	622 戸	69,472 戸
2. 年間総配水量	13,374,231 m ³	214,546 m ³	13,588,777 m ³
3. 一日平均配水量	36,642 m ³	588 m ³	37,230 m ³
4. 主要な建設改良事業			
(1) 水源・浄水場施設整備費 浄水場施設更新工事等	218,631 千円	99,357 千円	317,988 千円
(2) 配水施設整備費 配水管布設工事等	766,991 千円	1,000 千円	767,991 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科目）	（既決予算額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	3,100,598 千円	49,600 千円	3,150,198 千円
第1項 営業収益	2,663,838 千円	49,600 千円	2,713,438 千円
支 出			
（科目）	（既決予算額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	2,910,809 千円	△48,622 千円	2,862,187 千円
第1項 営業費用	2,789,888 千円	△49,642 千円	2,740,246 千円
第2項 営業外費用	110,921 千円	1,020 千円	111,941 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,171,869 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,814 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,085,055 千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,208,299 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,464 千円、建設改良積立金 300,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 812,835 千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	351,741 千円	56,327 千円	408,068 千円
第3項 国庫補助金	3,200 千円	53,175 千円	56,375 千円
第4項 出 資 金	39,330 千円	3,152 千円	42,482 千円

支 出			
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,523,610 千円	92,757 千円	1,616,367 千円
第1項 建設改良費	1,015,403 千円	92,657 千円	1,108,060 千円
第4項 投 資	37,730 千円	100 千円	37,830 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	416,075 千円	4,633 千円	420,708 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第8条に定めた春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額を次のように改める。

(科目)	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(3) 福岡地区水道企業団出資金	37,730 千円	100 千円	37,830 千円
(4) 春日那珂川水道企業団出資金	1,600 千円	3,052 千円	4,652 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 予算第9条中「12,954 千円」を「11,454 千円」に改める。

(債務負担行為)

第8条 予算第10条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり改める。

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務	令和8年度	4,076 千円
水位計保守点検業務	令和8年度	10,054
浄水汚泥収集運搬業務	令和8年度	10,673
浄水汚泥最終処分業務	令和8年度	2,296
浄水処理用薬品購入	令和8年度	36,560

令和7年度

水道事業会計
補正予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
水道事業収益			千円 3,100,598	千円 49,600	千円 3,150,198	
	営 業 収 益		2,663,838	49,600	2,713,438	
		給 水 収 益	2,558,241	50,000	2,608,241	件数及び水量増
		そ の 他 営 業 収 益	105,597	△ 400	105,197	下水道受託収益減
	営 業 外 収 益		436,760	0	436,760	
		加 入 負 担 金	166,045	0	166,045	
		他会計補助金	3,503	0	3,503	
		長 期 前 受 金 戻 入	247,069	0	247,069	
		そ の 他 営 業 外 収 益	20,143	0	20,143	

支

出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
水道事業費用			千円 2,910,809	千円 △ 48,622	千円 2,862,187	
	営 業 費 用		2,789,888	△ 49,642	2,740,246	
		原 水 及 び 浄 水 費	571,087	△ 37,670	533,417	委託料減等
		配 水 及 び 給 水 費	158,801	△ 12,500	146,301	修繕費減等
		業 務 費	83,079	△ 2,534	80,545	印刷製本費減等
		総 係 費	416,704	3,062	419,766	退職給付引当金繰入額増等
		議 会 費	5,018	0	5,018	
		監 査 費	733	0	733	
		受 水 費	520,652	0	520,652	
		減 価 償 却 費	1,007,928	0	1,007,928	
		資 産 減 耗 費	25,886	0	25,886	
	営 業 外 費 用		110,921	1,020	111,941	
		補 助 金	399	0	399	
		支 払 利 息	65,744	0	65,744	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,460	1,020	44,480	水道事業収益増及び水道事業 費用減
		雑 支 出	1,318	0	1,318	
	予 備 費		10,000	0	10,000	
		予 備 費	10,000	0	10,000	

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	191,506
減価償却費	1,007,928
固定資産除却費	25,886
貸倒引当金の増減額	1,361
引当金の増減額	22,733
長期前受金戻入額	△ 247,069
受取利息及び受取配当金	△ 18,029
支払利息	65,744
未収金の増減額（△は増加）	46,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,124
未払金の増減額（△は減少）	△ 97,848
小計	988,318
利息及び配当金の受取額	18,029
利息の支払額	△ 65,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,603

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,191,186
国庫補助金等による収入	56,375
負担金による収入	9,211
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,923
出資による支出	△ 37,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,166,353

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,554
他会計からの出資による収入	42,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,072
資金の増加額（又は減少額）	△ 345,822
資金期首残高	3,581,096
資金期末残高	3,235,274

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
資 本 的 収 入			千円 351,741	千円 56,327	千円 408,068	
	企 業 債		300,000	0	300,000	
		企 業 債	300,000	0	300,000	
	工 事 負 担 金		9,211	0	9,211	
		工 事 負 担 金	9,211	0	9,211	
	国 庫 補 助 金		3,200	53,175	56,375	
		国 庫 補 助 金	3,200	53,175	56,375	国庫補助金増
	出 資 金		39,330	3,152	42,482	
		一 般 会 計 出 資 金	39,330	3,152	42,482	一般会計出資金増

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
資 本 の 支 出			千円 1,523,610	千円 92,757	千円 1,616,367	
	建 設 改 良 費		1,015,403	92,657	1,108,060	
		水源・浄水場 施設整備費	218,631	99,357	317,988	工事請負費増
		配 水 施 設 整 備 費	766,991	1,000	767,991	工事請負費増
		諸 設 備 費	29,781	△ 7,700	22,081	固定資産購入費減
	企 業 債 還		462,554	0	462,554	
		企 業 債 還	462,554	0	462,554	
	国 庫 補 助 金 返 還		2,923	0	2,923	
		国 庫 補 助 金 返 還	2,923	0	2,923	
	投 資		37,730	100	37,830	
		投 資	37,730	100	37,830	出資金増
	予 備 費		5,000	0	5,000	
		予 備 費	5,000	0	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
補 正 後	16	35 (6)	4, 944	165, 496	141, 002	61, 287	372, 729
	0	5 (1)	0	22, 158	17, 927	7, 894	47, 979
	16	40 (7)	4, 944	187, 654	158, 929	69, 181	420, 708
補 正 前	16	41 (0)	4, 944	163, 991	135, 861	61, 657	366, 453
	0	6 (0)	0	22, 749	18, 613	8, 260	49, 622
	16	47 (0)	4, 944	186, 740	154, 474	69, 917	416, 075
比 較	0	△ 6 (6)	0	1, 505	5, 141	△ 370	6, 276
	0	△ 1 (1)	0	△ 591	△ 686	△ 366	△ 1, 643
	0	△ 7 (7)	0	914	4, 455	△ 736	4, 633

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
補正後	5, 279	16, 747	4, 830	4, 121	0	7, 424
補正前	5, 208	16, 669	5, 005	3, 999	0	13, 815
比較	71	78	△ 175	122	0	△ 6, 391

区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
補正後	4, 411	46, 612	38, 848	3, 320	27, 337	158, 929
補正前	4, 411	45, 280	37, 670	3, 320	19, 097	154, 474
比較	0	1, 332	1, 178	0	8, 240	4, 455

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	分	職員数		給 与			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	16	32 (6)	4, 944	158, 054	136, 344	58, 731	358, 073
	資本勘定支弁職員	0	5 (1)	0	22, 158	17, 927	7, 894	47, 979
	合 計	16	37 (7)	4, 944	180, 212	154, 271	66, 625	406, 052
補 正 前	損益勘定支弁職員	16	38 (0)	4, 944	156, 853	130, 227	59, 195	351, 219
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22, 749	18, 613	8, 260	49, 622
	合 計	16	44 (0)	4, 944	179, 602	148, 840	67, 455	400, 841
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 6 (6)	0	1, 201	6, 117	△ 464	6, 854
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	0	△ 591	△ 686	△ 366	△ 1, 643
	合 計	0	△ 7 (7)	0	610	5, 431	△ 830	5, 211

手 当 の 内 訳	区	分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補正後	5, 279	16, 114	4, 830	4, 121	0	7, 197
		補正前	5, 208	16, 062	5, 005	3, 999	0	13, 286
		比較	71	52	△ 175	122	0	△ 6, 089

手 当 の 内 訳	区	分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
		補正後	4, 411	44, 879	37, 405	3, 320	26, 715	154, 271
		補正前	4, 411	43, 128	35, 862	3, 320	18, 559	148, 840
		比較	0	1, 751	1, 543	0	8, 156	5, 431

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区	分	職員数		給			与		費	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	7, 442	4, 658	12, 100	2, 556	14, 656		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
	合計	0	3 (0)	0	7, 442	4, 658	12, 100	2, 556	14, 656		
補正前	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	7, 138	5, 634	12, 772	2, 462	15, 234		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
	合計	0	3 (0)	0	7, 138	5, 634	12, 772	2, 462	15, 234		
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	304	△ 976	△ 672	94	△ 578		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
	合計	0	0 (0)	0	304	△ 976	△ 672	94	△ 578		

区	分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
手当の内訳	補正後	0	633	0	0	0	227
	補正前	0	607	0	0	0	529
	比較	0	26	0	0	0	△ 302

区	分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
手当の内訳	補正後	0	1, 733	1, 443	0	622	4, 658
	補正前	0	2, 152	1, 808	0	538	5, 634
	比較	0	△ 419	△ 365	0	84	△ 976

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備	考
給料	610	給与規程改正に伴う増減分	5,402 令和7年度改定あり		
		その他増減分	△ 4,792 再任用職員の勤務形態の変更に伴う増減によるもの	令和7年度職員数 44人 うち再任用短時間勤務職員 7人	
手当	5,431	給与規程改正に伴う増減分	11,450 令和7年度改定あり 期末手当 1,751千円 勤勉手当 1,543千円 退職給付費 8,156千円		
		その他増減分	△ 6,019 扶養手当 71千円 地域手当 52千円 住居手当 △175千円 通勤手当 122千円 時間外勤務手当 △6,089千円	支給対象職員の増減等に伴うもの 時間外勤務時間の減に伴うもの	

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

債務負担行為に関する調書

令和7年度追加提出分

(追加)

事 項	限度額	当該年度以降の支払義務		左 の 財 源 内 訳		
		発 生 予 定 額	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	
		期 間		国庫補助金	出 資 金	
自家用電気工作物保安管理業務	千円 4,076	令和8年度	千円 4,076	千円 0	千円 0	千円 4,076
水位計保守点検業務	10,054	令和8年度	10,054	0	0	10,054
浄水汚泥収集運搬業務	10,673	令和8年度	10,673	0	0	10,673
浄水汚泥最終処分業務	2,296	令和8年度	2,296	0	0	2,296
浄水処理用薬品購入	36,560	令和8年度	36,560	0	0	36,560

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,567,725		
ロ 建 物	3,808,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,397,029</u>	2,411,337		
ハ 構 築 物	32,137,094			
減価償却累計額	<u>△ 16,213,346</u>	15,923,748		
ニ その他構築物	943,899			
減価償却累計額	<u>△ 553,184</u>	390,715		
ホ 機械及び装置	6,225,720			
減価償却累計額	<u>△ 4,649,249</u>	1,576,471		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,722</u>	1,518		
ト 工具、器具及び備品	276,891			
減価償却累計額	<u>△ 248,387</u>	28,504		
チ 建設仮勘定		<u>255,128</u>		
有形固定資産合計			23,155,146	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		1,101,098		
ロ その他無形固定資産		<u>17,179</u>		
無形固定資産合計			1,118,277	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,752,651</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,752,651</u>	
固 定 資 産 合 計				27,026,074
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,235,274	
(2) 未 収 金		458,301		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,976</u>	452,325	
(3) 有 価 証 券			1,499,475	
(4) 貯 蔵 品			7,640	
(5) 前 払 金			564	
(6) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,198,278</u>
資 産 合 計				<u><u>32,224,352</u></u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,816,728	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		395,038	<u>395,038</u>	
固定負債合計				5,211,766
4 流動負債				
(1) 企業債			433,103	
(2) 未払金			174,805	
(3) 前受金			1,030	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,422		
ロ 賞与引当金		28,428		
ハ 法定福利費引当金		<u>6,284</u>	37,134	
(5) 預り金			<u>287,417</u>	
流動負債合計				933,489
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,871,025	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,545,896</u>	
繰延収益合計				<u>5,325,129</u>
負債合計				<u><u>11,470,384</u></u>

資本の部				
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>17,295,448</u>	
資本金合計				17,295,448
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,925</u>		
資本剰余金合計			111,925	
(2) 利益剰余金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,346,595</u>		
利益剰余金合計			<u>3,346,595</u>	
剰余金合計				<u>3,458,520</u>
資本合計				<u>20,753,968</u>
負債資本合計				<u><u>32,224,352</u></u>

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
水道事業収益	営業収益			3,100,598	49,600	3,150,198	
				2,663,838	49,600	2,713,438	
		給水収益		2,558,241	50,000	2,608,241	
			水道料金	2,558,241	50,000	2,608,241	件数及び水量増
		その他営業収益		105,597	△ 400	105,197	
			修理負担金	1,964	0	1,964	
			手数料	3,948	0	3,948	
			下水道受託収益	99,685	△ 400	99,285	下水道受託収益減
				436,760	0	436,760	
				166,045	0	166,045	
	営業外収益	加入負担金	加入負担金	166,045	0	166,045	
		他会計補助金		3,503	0	3,503	
			他会計補助金	3,503	0	3,503	
		長期前受金戻入		247,069	0	247,069	
		長期前受贈財産評価戻入	長期前受贈財産評価戻入	37,510	0	37,510	
		長期前受工事負担金戻入	長期前受工事負担金戻入	184,887	0	184,887	
	その他営業外収益	長期前受国庫補助金戻入	長期前受国庫補助金戻入	24,672	0	24,672	
				20,143	0	20,143	
		受取利息	受取利息	18,029	0	18,029	
		その他雑収益	その他雑収益	2,114	0	2,114	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
水道事業費用				2,910,809	△ 48,622	2,862,187	
	営業費用			2,789,888	△ 49,642	2,740,246	
		原水及び浄水		571,087	△ 37,670	533,417	
		備品費	備品費	1,700	0	1,700	
		光熱水費	光熱水費	689	0	689	
		通信運搬費	通信運搬費	3,472	△ 100	3,372	通信費減
		委託料	委託料	358,694	△ 35,000	323,694	汚泥処理方法変更による減
		賃借料	賃借料	12,514	△ 90	12,424	借地料減
		修繕費	修繕費	32,470	0	32,470	
		動力費	動力費	126,214	△ 2,600	123,614	各施設電力料金減
		薬品費	薬品費	32,524	0	32,524	
		保険料	保険料	18	0	18	
		負担金	負担金	2,123	120	2,243	五ヶ山ダム負担金増
		公課費	公課費	5	0	5	
		交付金	交付金	664	0	664	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		158,801	△ 12,500	146,301	
			備用品費	1,296	0	1,296	
			光熱水費	85	0	85	
			印刷製本費	27	0	27	
			通信運搬費	375	0	375	
			委託送料	46,362	△ 1,500	44,862	委託業務入札残等
			手数料	2	0	2	
			賃借料	253	0	253	
			修繕費	107,320	△ 11,000	96,320	修繕費入札残等
			動力費	2,586	0	2,586	
			材料費	289	0	289	
			保険料	18	0	18	
			公課費	19	0	19	
			貸倒引当金額	169	0	169	
				83,079	△ 2,534	80,545	
	業務費		備用品費	1,000	△ 380	620	現場作業用品購入減
			印刷製本費	964	△ 964	0	購入見送りによる減
			通信運搬費	9,530	△ 200	9,330	郵送数減
			委託送料	57,196	△ 140	57,056	印刷物外部委託料減
			手数料	10,778	△ 600	10,178	業務見直し等による減
			賃借料	385	0	385	
			修繕費	601	△ 250	351	検針機器修繕費減
			保険料	36	0	36	
			公課費	14	0	14	
			貸倒引当金額	2,575	0	2,575	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
水道事業費用	営業費用	総係費		416,704	3,062	419,766	
			給料	163,991	1,505	165,496	職員給料等増
			手当	94,848	△ 3,815	91,033	時間外手当等減
			賞与	24,246	856	25,102	賞与引当金繰入額増
			繰入金				
			報酬	1,254	0	1,254	
			法定福利費	56,524	△ 792	55,732	例月負担金追加費用減
			法定福利費	5,133	422	5,555	法定福利費引当金繰入額増
			引当金繰入				
			旅費	2,575	△ 416	2,159	総会・研修・研究会等旅費減
			備用品費	1,933	0	1,933	
			燃料費	1,562	△ 500	1,062	ガソリン代減
			光熱水費	2,284	0	2,284	
			印刷製本費	1,965	△ 553	1,412	水レター印刷製本費減
			通信運搬費	2,256	0	2,256	
			委託料	21,132	△ 773	20,359	業務委託入札残等
			手数料	8,469	0	8,469	
			賃借料	46	0	46	
			修繕費	3,260	0	3,260	
			保険料	3,739	△ 460	3,279	施設賠償責任保険料減
			負担金	2,978	△ 498	2,480	採用試験見送りによる減
			研修費	1,095	73	1,168	総会・研修・研究会等研修費増
			食糧費	41	0	41	
			交際費	33	0	33	
			公課費	35	0	35	
			退職給付引当金繰入	16,767	8,100	24,867	退職給付引当金繰入額増
			厚生福利費	538	△ 87	451	互助会助成金減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	議会費		5,018	0	5,018	
			報酬	3,054	0	3,054	
			旅費	1,437	0	1,437	
			備消耗品費	4	0	4	
			印刷製本費	1	0	1	
			委託料	383	0	383	
			賃借料	116	0	116	
			食糧費	11	0	11	
			交際費	12	0	12	
				733	0	733	
			報酬	636	0	636	
			旅費	88	0	88	
	監査費		備消耗品費	4	0	4	
			食糧費	5	0	5	
				520,652	0	520,652	
			受水費	520,652	0	520,652	
				1,007,928	0	1,007,928	
			有形固定資産減価償却費	927,315	0	927,315	
			無形固定資産減価償却費	80,613	0	80,613	
				25,886	0	25,886	
			資産減耗費				
			固定資産除却費	25,886	0	25,886	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
水道事業費用	営業外費用			110,921	1,020	111,941	
		補助金		399	0	399	
			補助金	399	0	399	
		支払利息		65,744	0	65,744	
			支払利息	65,744	0	65,744	
		消費税及 地方消費税		43,460	1,020	44,480	
			消費税及 地方消費税	43,460	1,020	44,480	仮受仮払消費税の増減
		雑支出		1,318	0	1,318	
			その他雑支出	1,318	0	1,318	
				10,000	0	10,000	
	予備費	予備費		10,000	0	10,000	
			予備費	10,000	0	10,000	
				10,000	0	10,000	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
資本の収入				351,741	56,327	408,068	
	企業債			300,000	0	300,000	
		企業債		300,000	0	300,000	
	工事負担金	企業債	企業債	300,000	0	300,000	
				9,211	0	9,211	
		工事負担金		9,211	0	9,211	
			工事負担金	8,530	0	8,530	
	国庫補助金		手数	681	0	681	
				3,200	53,175	56,375	
		国庫補助金		3,200	53,175	56,375	
	出資金		国庫補助金	3,200	53,175	56,375	補助対象工事増
				39,330	3,152	42,482	
		一般会計出資金		39,330	3,152	42,482	
			一般会計出資金	39,330	3,152	42,482	繰出金対象工事増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
資本的支出	建設改良費			1,523,610	92,757	1,616,367	
				1,015,403	92,657	1,108,060	
		水源・浄水場		218,631	99,357	317,988	
		施設整備費	給料	22,749	△ 591	22,158	職員給与等減
			手当	13,033	△ 902	12,131	扶養手当等減
			賞与引当金額	3,250	76	3,326	賞与引当金繰入額増
			法定福利費	7,578	△ 413	7,165	法定福利費減
			法定福利費	682	47	729	法定福利費引当金繰入額増
			引当金繰入額				
			委託料	4,824	△ 1,000	3,824	業務委託入札残等
			工事請負費	164,185	102,000	266,185	翌年度施工予定工事前倒しによる増
			退職給付引当金繰入額	2,330	140	2,470	退職給付引当金繰入額増
		配水施設整備費		766,991	1,000	767,991	
			備用品費	246	0	246	
			委託料	70,597	△ 6,000	64,597	業務委託入札残等
			手数料	101	0	101	
			賃借料	1,260	0	1,260	
			修繕費	230	0	230	
			工事請負費	694,513	7,000	701,513	工事の設計見直し等による増
			保険料	18	0	18	
			公課費	26	0	26	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	説 明
資本の支出	建設改良費	諸設備費		29,781	△ 7,700	22,081	
			量水器費	11,090	△ 750	10,340	量水器出庫減
			固定資産購入費	18,691	△ 6,950	11,741	固定資産購入入札残等
	企業償還金			462,554	0	462,554	
		企業償還金		462,554	0	462,554	
			企業償還金	462,554	0	462,554	
	国庫補助金返還金			2,923	0	2,923	
		国庫補助金返還金		2,923	0	2,923	
			国庫補助金返還金	2,923	0	2,923	
	投資			37,730	100	37,830	
		投資		37,730	100	37,830	
			投資	37,730	100	37,830	福地区出資金増
	予備費			5,000	0	5,000	
		予備費		5,000	0	5,000	
			予備費	5,000	0	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	5～80年
機械及び装置	5～40年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	4～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権	20年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から1,817,963円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から25,951,088円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため法定福利費引当金から5,022,253円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し貸倒引当金から1,284,014円を取り崩す予定である。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和7年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	1,259,280 円
1 年超	0 円
計	1,259,280 円

令和 8 年第 1 回春日那珂川水道企業団議会定例会
令和 7 年度補正予算説明資料

春日那珂川水道企業団

令和 7 年 度 補 正 予 算 （第 2 号）

消 費 税 込 み

（単位：千円）

区分	収 入 の 部					支 出 の 部					
	既決予定額	補正予定額	合 計	既決予定額		補正予定額	合 計				
収 益 的 収 入 及 び 支 出	水道事業収益		3, 100, 598	49, 600	3, 150, 198	水道事業費用		2, 910, 809	△ 48, 622	2, 862, 187	
	営業収益	営業収益	2, 663, 838	49, 600	2, 713, 438	営業費用	営業費用	2, 789, 888	△ 49, 642	2, 740, 246	
		給水収益	2, 558, 241	50, 000	2, 608, 241		原水及び浄水費	571, 087	△ 37, 670	533, 417	
		その他営業収益	105, 597	△ 400	105, 197		配水及び給水費	158, 801	△ 12, 500	146, 301	
		営業外収益		436, 760	0		436, 760	業務費	83, 079	△ 2, 534	80, 545
	加入負担金		166, 045	0	166, 045		総係費	416, 704	3, 062	419, 766	
	他会計補助金		3, 503	0	3, 503		議会費	5, 018	0	5, 018	
	長期前受金戻入		247, 069	0	247, 069		監査費	733	0	733	
	その他営業外収益		20, 143	0	20, 143		受水費	520, 652	0	520, 652	
							減価償却費	1, 007, 928	0	1, 007, 928	
							資産減耗費	25, 886	0	25, 886	
							営業外費用		110, 921	1, 020	111, 941
							補助金	399	0	399	
						支払利息	65, 744	0	65, 744		
						消費税及び地方消費税	43, 460	1, 020	44, 480		
						雑支出	1, 318	0	1, 318		
						予備費	10, 000	0	10, 000		
						予備費	10, 000	0	10, 000		
						収 支 差 引 額		189, 789	98, 222	288, 011	
						(税抜後当年度純利益)		(101, 798)	(89, 708)	(191, 506)	
計		3, 100, 598	49, 600	3, 150, 198	計		3, 100, 598	49, 600	3, 150, 198		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入		351, 741	56, 327	408, 068	資本的支出		1, 523, 610	92, 757	1, 616, 367	
	企業債	企業債	300, 000	0	300, 000	建設改良費	建設改良費	1, 015, 403	92, 657	1, 108, 060	
		企業債	300, 000	0	300, 000		水源・浄水場施設整備費	218, 631	99, 357	317, 988	
	工事負担金		9, 211	0	9, 211		配水施設整備費	766, 991	1, 000	767, 991	
	工事負担金		9, 211	0	9, 211		諸設備費	29, 781	△ 7, 700	22, 081	
	国庫補助金		3, 200	53, 175	56, 375	企業債償還金		462, 554	0	462, 554	
	国庫補助金		3, 200	53, 175	56, 375	企業債償還金	462, 554	0	462, 554		
	出資金		39, 330	3, 152	42, 482	国庫補助金返還金		2, 923	0	2, 923	
	一般会計出資金		39, 330	3, 152	42, 482	国庫補助金返還金	2, 923	0	2, 923		
						投資		37, 730	100	37, 830	
						投資	37, 730	100	37, 830		
						予備費		5, 000	0	5, 000	
						予備費	5, 000	0	5, 000		
	資本的収支不足額		1, 171, 869	36, 430	1, 208, 299	計		1, 523, 610	92, 757	1, 616, 367	
						予 算 規 模		4, 624, 208	142, 357	4, 766, 565	
計		1, 523, 610	92, 757	1, 616, 367							

収益的収支		
収益的収入		3,150,198
収益的支出		2,862,187
収支差引額		288,011
（税抜後純利益）	（	191,506 ）
既決予定額との比較		89,708

資本的収支		
資本的収入		408,068
資本的支出		1,616,367
不 足 額		1,208,299

補てん財源		
消費税資本的収支調整額		95,464
建設改良積立金		300,000
過年度損益勘定留保資金		812,835
補てん額		1,208,299

議案第 3 号

令和 8 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計当初予算について

上記の予算案を別紙のとおり提出する。

令和 8 年 2 月 6 日

春日那珂川水道企業団

企業長 武 末 茂 喜

提案理由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により令和 8 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の当初予算を調製したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定により企業団議会の議決を求めるものである。

令和8年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	70,180 戸
2. 年 間 総 配 水 量	13,545,946 m ³
3. 一 日 平 均 配 水 量	37,112 m ³
4. 主要な建設改良事業	
(1) 水源・浄水場施設整備費	246,599 千円
浄水場施設更新工事等	
(2) 配水施設整備費	799,336 千円
配水管布設工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,115,336 千円
第1項 営業収益	2,707,614 千円
第2項 営業外収益	407,722 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,958,284 千円
第1項 営業費用	2,849,156 千円
第2項 営業外費用	99,128 千円
第3項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,257,227 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,748 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,160,479 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	360,589 千円
第1項 企 業 債	300,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	8,022 千円
第3項 出 資 金	52,567 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,617,816 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,126,906 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	433,103 千円
第3項 国庫補助金返還金	240 千円

第4項 投	資	52,567 千円
第5項 予	備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水施設運転管理業務	令和9年度～ 令和11年度	659,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 300,000	証書借入	% 4.0 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 424,694 千円
(2) 交際費 45 千円

(他会計からの補助金)

第9条 春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 福岡地区水道企業団補助金 362 千円
(2) 児童手当補助金 2,794 千円
(3) 福岡地区水道企業団出資金 52,567 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,479 千円と定める。

令和8年度

水道事業会計
予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和8年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 収 益			千円 3,115,336	
	営 業 収 益		2,707,614	
		給 水 収 益	2,600,723	水道料金収入
		その他営業収益	106,891	春日市・那珂川市下水道使用料賦課 徴収受託料等
	営業外収益		407,722	
		加 入 負 担 金	155,188	加入負担金
		他 会 計 補 助 金	3,156	福岡地区水道企業団・児童手当に係 る構成団体からの補助金
		長期前受金戻入	229,194	受贈財産評価額、工事負担金、国庫 補助金等の戻入益
		その他営業外収益	20,184	受取利息及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業 費 用			千円 2,958,284	
	営 業 費 用		2,849,156	
		原 水 及 び 浄 水 費	576,027	浄水施設維持管理費
		配 水 及 び 給 水 費	200,161	配水及び給水装置維持管理費
		業 務 費	81,590	検針、徴収業務費
		総 係 費	426,244	総括的運営経費
		議 会 費	5,194	議会運営及び議員報酬、費用弁償
		監 査 費	740	監査事務費及び監査委員報酬、費用弁償
		受 水 費	530,162	福岡地区水道企業団からの受水費
		減 価 償 却 費	1,016,123	有形固定資産、無形固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	12,915	固定資産除却費
	営 業 外 費 用		99,128	
		補 助 金	362	福岡地区水道企業団に対する補助金
		支 払 利 息	66,233	企業債利息
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,215	消費税及び地方消費税納税額
		雑 支 出	1,318	過年度分水道料金等還付金
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			千円 360,589	
	企 業 債		300,000	
		企 業 債	300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金		8,022	
		工 事 負 担 金	8,022	消火栓設置、移設工事に伴う工事負担金等
	出 資 金		52,567	
		一般会計出資金	52,567	福岡地区水道企業団に係る構成団体からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			千円 1,617,816	
	建設改良費		1,126,906	
		水源・浄水場 施設整備費	246,599	浄水施設更新工事等
		配水施設整備費	799,336	配水管布設工事等
		庁舎及び関連 設備整備費	715	庁舎設備工事
		諸 設 備 費	80,256	量水器費、固定資産購入費
	企業債還金		433,103	
		企業債償還金	433,103	企業債償還元金
	国庫補助金 返 還 金		240	
		国 庫 補 助 金 返 還 金	240	国庫補助金返還金
	投 資		52,567	
		投 資	52,567	福岡地区水道企業団への出資金
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

令和8年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,898
減価償却費	1,016,123
固定資産除却費	12,915
貸倒引当金の増減額	1
引当金の増減額	17,280
長期前受金戻入額	△ 229,194
受取利息及び受取配当金	△ 18,029
支払利息	66,233
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,818
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,199
小計	883,992
利息及び配当金の受取額	18,029
利息の支払額	△ 66,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	835,788

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,014,895
負担金による収入	8,022
国庫補助金等の返還による支出	△ 240
出資による支出	△ 52,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,680

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,103
他会計からの出資による収入	52,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,536
資金の増加額（又は減少額）	△ 304,428
資金期首残高	3,235,274
資金期末残高	2,930,846

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本 年 度	16	35 (6)	4, 944	166, 850	138, 945	65, 321	376, 060
	0	5 (1)	0	22, 607	17, 496	8, 531	48, 634
	16	40 (7)	4, 944	189, 457	156, 441	73, 852	424, 694
前 年 度	16	41 (0)	4, 944	163, 991	135, 861	61, 657	366, 453
	0	6 (0)	0	22, 749	18, 613	8, 260	49, 622
	16	47 (0)	4, 944	186, 740	154, 474	69, 917	416, 075
比 較	0	△ 6 (6)	0	2, 859	3, 084	3, 664	9, 607
	0	△ 1 (1)	0	△ 142	△ 1, 117	271	△ 988
	0	△ 7 (7)	0	2, 717	1, 967	3, 935	8, 619

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
本年度	5, 226	14, 942	5, 025	4, 164	0	8, 488
前年度	5, 208	16, 669	5, 005	3, 999	0	13, 815
比較	18	△ 1, 727	20	165	0	△ 5, 327

区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
本年度	4, 411	46, 463	38, 816	2, 950	25, 956	156, 441
前年度	4, 411	45, 280	37, 670	3, 320	19, 097	154, 474
比較	0	1, 183	1, 146	△ 370	6, 859	1, 967

備考 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きすること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	分	職員数		給			与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	32 (6)	4, 944	159, 408	133, 092	297, 444	62, 638	360, 082		
	資本勘定支弁職員	0	5 (1)	0	22, 607	17, 496	40, 103	8, 531	48, 634		
	合計	16	37 (7)	4, 944	182, 015	150, 588	337, 547	71, 169	408, 716		
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	38 (0)	4, 944	156, 853	130, 227	292, 024	59, 195	351, 219		
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22, 749	18, 613	41, 362	8, 260	49, 622		
	合計	16	44 (0)	4, 944	179, 602	148, 840	333, 386	67, 455	400, 841		
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 6 (6)	0	2, 555	2, 865	5, 420	3, 443	8, 863		
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	0	△ 142	△ 1, 117	△ 1, 259	271	△ 988		
	合計	0	△ 7 (7)	0	2, 413	1, 748	4, 161	3, 714	7, 875		

手 当 の 内 訳	区	分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		5, 226	14, 384	5, 025	4, 164	0	7, 845
	前年度		5, 208	16, 062	5, 005	3, 999	0	13, 286
	比較		18	△ 1, 678	20	165	0	△ 5, 441

手 当 の 内 訳	区	分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
	本年度		4, 411	44, 219	36, 927	2, 950	25, 437	150, 588
	前年度		4, 411	43, 128	35, 862	3, 320	18, 559	148, 840
	比較		0	1, 091	1, 065	△ 370	6, 878	1, 748

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与			費 計	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	7, 442	5, 853	13, 295	2, 683	15, 978
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	0	7, 442	5, 853	13, 295	2, 683	15, 978
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3 (0)	0	7, 138	5, 634	12, 772	2, 462	15, 234
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3 (0)	0	7, 138	5, 634	12, 772	2, 462	15, 234
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	304	219	523	221	744
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	304	219	523	221	744

区	分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	0	558	0	0	0	643
	前年度	0	607	0	0	0	529
	比較	0	△ 49	0	0	0	114

区	分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	0	2,244	1,889	0	519	5,853
	前年度	0	2,152	1,808	0	538	5,634
	比較	0	92	81	0	△ 19	219

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備	考
給料	2,413	給与規程改正に伴う増減分	4,805 令和7年度給与改定あり		
		昇給に伴う増加分	461 定期昇給によるもの		
		その他増減分	△ 2,853 再任用職員の勤務形態の見直し等によるもの		令和8年度職員数 44人（前年度比 増減なし） うち再任用短時間勤務職員 7人
手当	1,748	給与規程改正に伴う増減分	令和7年度給与改定あり 9,034 期末手当 1,091千円 勤勉手当 1,065千円 退職給付費 6,878千円		
		その他増減分	△ 7,286 扶養手当 18千円 住居手当 20千円 通勤手当 165千円 児童手当 △370千円 地域手当 △1,678千円 時間外勤務手当 △5,441千円	支給対象職員の増減等に伴うもの 支給割合の見直しに伴うもの 時間外勤務時間の見直しに伴うもの	

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分			事務・技術職 (企業職(一))		技能労務職 (企業職(二))	
令和8年4月1日現在	平均	給料月額	額(円)	369,003	該当なし	
	平均	給与月額	額(円)	445,792	該当なし	
	平均	年齢	(歳)	46.6	該当なし	
	平均	給料月額	額(円)	354,586	該当なし	
	平均	給与月額	額(円)	444,318	該当なし	
令和7年4月1日現在			平均年齢(歳)	45.6	該当なし	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)		技能労務職(円)		春日市の制度	
	行政職(円)		行政職(円)		技能労務職(円)	
中学校卒						
高校卒	206,700		228,800		206,700	
短大卒	219,400				219,400	
大学卒	232,000				232,000	

(3) 総別職員数

区 分	事 務 員 数 (人)			術 成 比 (%)		級	技 能 員 数 (人)			級	務 成 比 (%)	
	級	職	員	構	成		職	員	数		構	成
令和8年4月1日現在	1級	0	(0)	0.0	(0)	1級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	2級	2	(0)	5.4	(0)	2級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	3級	10	(7)	27.0	(100.0)	3級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	4級	13	(0)	35.2	(0)	4級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	5級	6	(0)	16.2	(0)	5級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	6級	5	(0)	13.5	(0)							
	7級	1	(0)	2.7	(0)							
令和7年4月1日現在	計	37	(7)	100.0	(100.0)	計	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	1級	1	(0)	2.7	(0)	1級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	2級	2	(0)	5.4	(0)	2級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	3級	9	(7)	24.3	(100.0)	3級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	4級	13	(0)	35.2	(0)	4級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	5級	6	(0)	16.2	(0)	5級	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	6級	5	(0)	13.5	(0)							
	7級	1	(0)	2.7	(0)							
	計	37	(7)	100.0	(100.0)	計	0	(0)	0	(0)	0	(0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	3級		4級	5級	6級	7級
事務・技術職	1級・2級 主事・技師	事務主任・技術主任	係長・主任主査	課長補佐・統括係長・所長・主査幹	課長・主幹・副参事	局長・参事

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A)	(人)	37	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	36	
	2号給	(人)	6	
	4号給	(人)	30	
	6号給	(人)	0	
	8号給	(人)	0	
	1号給	(人)	0	
前 年 度	比率 (B) / (A) (%)	97.3	97.3	
	職員数 (A)	(人)	37	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	37	
	2号給	(人)	9	
	4号給	(人)	29	
	6号給	(人)	0	
	8号給	(人)	0	
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2,325 (1,225)	2,325 (1,225)	4,650 (2,450)	有
前年度	2,300 (1,200)	2,350 (1,250)	4,650 (2,450)	有
春日市の制度	2,325 (1,225)	2,325 (1,225)	4,650 (2,450)	有

※前年度の支給率は、令和7年の人事院勧告により支給率が増加となったが、6月分の支給率増加分は12月の支給率で対応した。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	
春日市の制度 (支給率等)	24,586,875	33,270,75	47,709	47,709	定年前早期退職特別措置 3～45%加算	

(7) その他の手当

区分	春日市の制度との異同		
扶養手当	同じ		
地域手当	異なる		
住居手当	同じ		
通勤手当	同じ		

(注) 1 一般職の職員の給与(報酬又は賃金をもって支弁される職員に係る給与を除く。)について記載すること。

2 「(1) 職員1人当たり給与」及び「(3) 級別職員数」は予算調製時及びその1年前の数値により、「(5) 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成すること。

3 「(1) 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。

4 「(1) 職員1人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒地手当を除いて算定すること。

5 「(2) 初任給」、「(5) 期末手当、勤勉手当」及び「(7) 定年退職及び退職勧奨に係る退職手当」の「一般会計の制度」又は「(8) その他の手当」の「一般会計の制度との異同」は、一部組合又は広域連合の経営に係る事業にあってはそれぞれ「主たる構成団体の一般会計の制度」又は「主たる構成団体の一般会計の制度との異同」とし、財務規定等のみを適用している事業(一部事務組合又は広域連合の経営に係るものを除く。)にあってはそれぞれ「国の制度又は「国の制度との異同」とすること。

6 「(2) 初任給」の「一般会計の制度」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において職員に適用される給料表に対応する一般会計の職員の給料表の区分によること。ただし、一般会計の職員の給料表において対応するものがなく、国の制度において対応する俸給表がある場合には、当該俸給表が適用される国家公務員について記載することとし、その旨注記すること。

7 「(3) 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。

8 「(3) 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。

9 「(4) 昇給」の「職員数」欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

10 「(5) 期末手当、勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には再任用職員の標準的な支給率をそれぞれ記載すること。

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

令和8年度提出に係る分

事 項	限 度 額	当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
				国庫補助金	出 資 金	
浄水施設運転管理業務	千円 659,000	令和9年度～ 令和11年度	千円 659,000	千円 0	千円 0	千円 659,000

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	特 定 財 源 出 資 金	一 般 財 源
五ヶ山ダムの管理に係る負担金	千円 共同施設の管理 費に1,000分の 9.5を乗じた額 相当額	平成30年度～ 令和7年度	千円 9,593	共同施設の 存続する期間	千円 共同施設の管理 費に1,000分の 9.5を乗じた額 相当額	千円 0	千円 0	千円 共同施設の管理 費に1,000分の 9.5を乗じた額 相当額
猿山川取水施設用地に係る土地賃 貸借契約	1,325	令和元年度～ 令和7年度	401	令和8年度～ 令和20年度	924	0	0	924
スマートメーター導入	144	令和2年度～ 令和7年度	117	令和8年度～ 令和9年度	27	0	0	27
水道料金等印刷物作成業務委託	7,500	令和5年度～ 令和7年度	4,016	令和8年度～ 令和9年度	3,484	0	0	3,484
積算システム賃借料	6,409	令和3年度～ 令和7年度	5,037	令和8年度	1,372	0	0	1,372
e-Meter検針業務	385	令和4年度～ 令和7年度	61	令和8年度～ 令和11年度	16	0	0	16
水道料金検針調定等業務	290,000	令和4年度～ 令和7年度	155,034	令和8年度～ 令和9年度	103,356	0	0	103,356

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
電話代行業務	千円 4, 439	令和 4 年度～ 令和 7 年度	千円 2, 313	令和 8 年度～ 令和 9 年度	千円 2, 126	千円 0	千円 0	千円 2, 126
庁舎清掃業務	22, 220	令和 4 年度～ 令和 7 年度	11, 112	令和 8 年度～ 令和 9 年度	7, 038	0	0	7, 038
管路地理情報システム導入及び更 新保守業務	50, 036	令和 5 年度～ 令和 7 年度	32, 340	令和 8 年度～ 令和 10 年度	14, 850	0	0	14, 850
浄水場運転管理業務	612, 673	令和 5 年度～ 令和 7 年度	234, 300	令和 8 年度	117, 150	0	0	117, 150
水道メータ取替業務	65, 000	令和 6 年度～ 令和 7 年度	17, 861	令和 8 年度～ 令和 9 年度	47, 139	0	0	47, 139
公道漏水修理等業務委託	55, 636	令和 6 年度～ 令和 7 年度	18, 128	令和 8 年度～ 令和 9 年度	37, 508	0	0	37, 508
水道企業団創立 5 0 周年記念誌	12, 980	令和 6 年度～ 令和 7 年度	2, 046	令和 8 年度～ 令和 9 年度	10, 934	0	0	10, 934

債務負担行為に関する調書

前年度までに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源
						国庫補助金	出 資 金	
	千円 4, 076	令和 7 年 度	千円 0	令和 8 年 度	千円 4, 076	千円 0	千円 0	千円 4, 076
自家用電気工作物保安管理業務								
水位計保守点検業務	10, 054	令和 7 年 度	0	令和 8 年 度	10, 054	0	0	10, 054
浄水汚泥収集運搬業務	10, 673	令和 7 年 度	0	令和 8 年 度	10, 673	0	0	10, 673
浄水汚泥最終処分業務	2, 296	令和 7 年 度	0	令和 8 年 度	2, 296	0	0	2, 296
浄水処理用薬品購入	36, 560	令和 7 年 度	0	令和 8 年 度	36, 560	0	0	36, 560

令和8年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,567,725		
ロ 建 物	3,809,016			
減価償却累計額	<u>△ 1,459,862</u>	2,349,154		
ハ 構 築 物	33,152,110			
減価償却累計額	<u>△ 16,833,682</u>	16,318,428		
ニ その他構築物	943,899			
減価償却累計額	<u>△ 583,184</u>	360,715		
ホ 機械及び装置	6,234,662			
減価償却累計額	<u>△ 4,863,079</u>	1,371,583		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,725</u>	1,515		
ト 工具、器具及び備品	274,526			
減価償却累計額	<u>△ 253,748</u>	20,778		
チ 建設仮勘定		<u>255,128</u>		
有形固定資産合計			23,245,026	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		1,026,555		
ロ その他無形固定資産		<u>7,962</u>		
無形固定資産合計			1,034,517	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,805,218</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,805,218</u>	
固 定 資 産 合 計				27,084,761
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,930,846	
(2) 未 収 金		480,520		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,978</u>	474,542	
(3) 有 価 証 券			1,499,475	
(4) 貯 蔵 品			7,101	
(5) 前 払 金			564	
(6) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,915,528</u>
資 産 合 計				<u><u>32,000,289</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債			4,690,333	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		418,053	<u>418,053</u>	
	固定負債合計				5,108,386
4	流動負債				
(1)	企業債			426,395	
(2)	未払金			170,606	
(3)	前受金			1,030	
(4)	引当金				
	イ 退職給付引当金		2,941		
	ロ 賞与引当金		28,086		
	ハ 法定福利費引当金		<u>6,278</u>	37,305	
(5)	預り金			<u>287,417</u>	
	流動負債合計				922,753
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			13,878,807	
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,775,090</u>	
	繰延収益合計				<u>5,103,717</u>
	負債合計				<u><u>11,134,856</u></u>

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				
(1)	資本金			<u>17,348,014</u>	
	資本金合計				17,348,014
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
	資本剰余金合計			111,926	
(2)	利益剰余金				
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,405,493</u>		
	利益剰余金合計			<u>3,405,493</u>	
	剰余金合計				<u>3,517,419</u>
	資本合計				<u>20,865,433</u>
	負債資本合計				<u><u>32,000,289</u></u>

令和 7 年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,371,129		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>96,171</u>	2,467,300	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	485,287		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	133,072		
(3) 業 務 費	73,463		
(4) 総 係 費	415,430		
(5) 議 会 費	4,844		
(6) 監 査 費	726		
(7) 受 水 費	473,321		
(8) 減 価 償 却 費	1,007,928		
(9) 資 産 減 耗 費	<u>25,886</u>	<u>2,619,957</u>	
営 業 利 益			△ 152,657
3 営 業 外 収 益			
(1) 加 入 負 担 金	150,950		
(2) 他 会 計 補 助 金	3,503		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	247,069		
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	<u>19,983</u>	421,505	
4 営 業 外 費 用			
(1) 補 助 金	399		
(2) 支 払 利 息	65,744		
(3) 雑 支 出	<u>1,199</u>	<u>67,342</u>	<u>354,163</u>
経 常 利 益			201,506
5 特 別 利 益			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 利 益			191,506
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			3,155,089
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,346,595</u></u>

令和7年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,567,725		
ロ 建 物	3,808,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,397,029</u>	2,411,337		
ハ 構 築 物	32,137,094			
減価償却累計額	<u>△ 16,213,346</u>	15,923,748		
ニ その他構築物	943,899			
減価償却累計額	<u>△ 553,184</u>	390,715		
ホ 機械及び装置	6,225,720			
減価償却累計額	<u>△ 4,649,249</u>	1,576,471		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 28,722</u>	1,518		
ト 工具、器具及び備品	276,891			
減価償却累計額	<u>△ 248,387</u>	28,504		
チ 建設仮勘定		<u>255,128</u>		
有形固定資産合計			23,155,146	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		1,101,098		
ロ その他無形固定資産		<u>17,179</u>		
無形固定資産合計			1,118,277	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,752,651</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,752,651</u>	
固 定 資 産 合 計				27,026,074
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,235,274	
(2) 未 収 金		458,301		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,976</u>	452,325	
(3) 有 価 証 券			1,499,475	
(4) 貯 蔵 品			7,640	
(5) 前 払 金			564	
(6) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,198,278</u>
資 産 合 計				<u><u>32,224,352</u></u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,816,728	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		395,038	<u>395,038</u>	
固定負債合計				5,211,766
4 流動負債				
(1) 企業債			433,103	
(2) 未払金			174,805	
(3) 前受金			1,030	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,422		
ロ 賞与引当金		28,428		
ハ 法定福利費引当金		<u>6,284</u>	37,134	
(5) 預り金			<u>287,417</u>	
流動負債合計				933,489
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,871,025	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,545,896</u>	
繰延収益合計				<u>5,325,129</u>
負債合計				<u><u>11,470,384</u></u>

資本の部				
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>17,295,448</u>	
資本金合計				17,295,448
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,925</u>		
資本剰余金合計			111,925	
(2) 利益剰余金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,346,595</u>		
利益剰余金合計			<u>3,346,595</u>	
剰余金合計				<u>3,458,520</u>
資本合計				<u>20,753,968</u>
負債資本合計				<u><u>32,224,352</u></u>

令和8年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業収益	営業収益			3,115,336	
				2,707,614	
		給水収益		2,600,723	
			水道料金	2,600,723	水道料金収入
		その他営業収益		106,891	
			修理負担金	1,534	原因者分漏水修理負担金等
			手数料	3,806	設計・竣工検査手数料等
	営業外収益		下水道受託収益	101,551	下水道使用料賦課徴収受託料
				407,722	
		加入負担金		155,188	
			加入負担金	155,188	加入負担金
		他会計補助金		3,156	
			他会計補助金	3,156	構成団体からの補助金
		長期前受金戻入		229,194	
	長期前受金戻入		長期前受贈財産評価額戻入	31,731	長期前受贈財産評価額戻入益
			長期前受工事負担金戻入	173,807	長期前受工事負担金戻入益
			長期前受国庫補助金戻入	23,656	長期前受国庫補助金戻入益
		その他営業外収益		20,184	
	受取利息		受取利息	18,029	受取利息
		その他雑収益		2,155	行政財産使用料等

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水		2,958,284	
				2,849,156	
				576,027	
			備用品費	1,686	現場用品等
			光熱水費	687	各浄水場電気ガス料金等
			通信運搬費	3,427	専用回線料等
			委託料	363,977	浄水場施設運転管理委託料等
			賃借料	12,956	貯水池堤防賃借料等
			修繕費	20,708	浄水施設修繕費
			動力費	133,006	各浄水場動力費
			薬品費	36,560	各浄水場薬品費
			保険料	53	公用車自賠責保険料
			負担金	1,975	浄水場関係負担金
			公課費	22	公用車重量税
			交付金	970	五ヶ山ダム市町村交付金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費			
			備用品費	200,161	現場用品等
			光熱水費	966	ポンプ室電気料金等
				77	
			印刷製本費	28	給水装置工事申込書
			通信運搬費	378	ポンプ室テレメーター通信料
			委託料	61,506	漏水修理委託料等
			手数	2	収入印紙
			賃借料	253	西鉄、JR軌道敷賃借料等
			修繕費	133,854	漏水修理修繕費等
			動力費	2,646	ポンプ室動力費
			材料費	255	材料出庫費
			保険料	18	公用車自賠責保険料
			公課費	7	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	171	修理負担金等貸倒引当金
	業務費			81,590	
			備用品費	537	OA事務用品等
			印刷製本費	1,899	各種通知書印刷費等
			通信運搬費	9,801	各種通知書郵送費等
			委託料	56,788	検針委託料等
			手数	10,784	コンビニ収納手数料等
			賃借料	435	那珂川出張所賃借料
			修繕費	298	公用車修繕費等
			保険料	18	公用車自賠責保険料
			公課費	7	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	1,023	水道料金貸倒引当金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	総係費			
				426, 244	
			給料	166, 850	職員給料
			手当	90, 064	職員各種手当
			賞与引当金繰入額	24, 691	賞与引当金
			報酬	1, 254	企業長等報酬
			法定福利費	59, 788	職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入	5, 533	法定福利費引当金
			旅費	2, 154	総会出席時の旅費等
			備用品費	2, 313	事務用品等
			燃料費	1, 358	公用車等燃料費
			光熱水費	2, 267	庁舎ガス水道料金等
			印刷製本費	2, 113	広報紙印刷費、コピー料金等
			通信運搬費	2, 055	電話料金等
			委託料	23, 016	庁舎管理、広報紙配布料等
			手数料	9, 057	システム利用料等
			賃借料	14	HPレンタルサーバー賃借料等
			修繕費	1, 273	庁舎の修繕費等
			保険料	3, 411	建物、施設保険料等
			負担金	3, 014	水源地域負担金、健康診断等
			研修費	1, 175	研修参加費等
			食糧費	41	来客時の食糧費等
			交際費	33	交際費
			公課費	20	公用車重量税
			退職給付引当金繰入額	24, 190	退職給付引当金
			厚生福利費	560	職員互助会助成金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	議会費			
			報酬	5,194	
			旅費	3,054	議員報酬
			備用品費	1,613	費用弁償、視察旅費等
			印刷製本費	4	事務用品等
			委託料	1	議長写真印刷費
			賃借料	383	会議録作成委託料
			食糧費	116	バス借上料
			交際費	11	視察時の手土産代
				12	交際費
				740	
			監査報酬	636	監査委員報酬
			旅費	95	費用弁償、視察旅費等
			備用品費	4	事務用品等
			食糧費	5	視察時の手土産代
	水費	費		530,162	
			受水費	530,162	福岡地区水道企業団からの受水費
				1,016,123	
	減価償却費	有形固定資産減価償却費	有形固定資産減価償却費	932,363	構築物等の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	83,760	水利権等の減価償却費
				12,915	
	資産減耗費	固定資産除却費	固定資産除却費	12,915	構築物等の除却費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業外費用			99,128	
		補助金		362	
			補助金	362	福岡地区水道企業団への補助金
		支払利息		66,233	
			支払利息	66,233	企業債利息
		消費税及び地方消費税		31,215	
			消費税及び地方消費税	31,215	消費税及び地方消費税納税額
		雑支出		1,318	
			その他雑支出	1,318	過年度水道料金還付等
				10,000	
		予備費		10,000	
	予備費		予備費	10,000	予備費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的収入				360,589	
	企業債			300,000	
		企業債		300,000	
			企業債	300,000	配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金			8,022	
				8,022	
		工事負担金	工事負担金	7,429	消火栓設置、移設工事の工事負担金
	出資金		手数料	593	消火栓設置、移設工事の手数料
				52,567	
		一般会計出資金		52,567	
			一般会計出資金	52,567	構成団体からの出資金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費			1,617,816	
				1,126,906	
				246,599	
		水源・浄水場 施設整備費	給料	22,607	職員給料
			手当	12,335	職員各種手当
			賞与引当金繰入額	3,395	賞与引当金
			法定福利費	7,786	職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	745	法定福利費引当金
			委託料	40,648	浄水施設整備に係る設計調査
			工事請負費	157,317	浄水施設整備工事費等
			退職給付引当金繰入額	1,766	退職給付引当金
				799,336	
		配水施設整備費	備用品費	264	現場用品等
			委託料	66,985	配水管関連設計業務等
			手数料	169	資材単価データ使用料
			賃借料	1,260	積算システム賃借料
			修繕費	270	公用車点検整備費
			工事請負費	730,299	配水管整備工事費
			保険料	52	公用車自賠責保険料
			公課費	37	公用車重量税
				715	
		庁舎及び関係 設備整備費	工事請負費	715	庁舎設備工事

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	説 明
資本的支出	建設改良費	諸設備費		80,256	
			量水器費	14,357	量水器出庫費
			固定資産購入費	65,899	水道料金調定収納システム等
	企業債	債金		433,103	
		企業償還金		433,103	
		企業償還金	企業償還金	433,103	企業償還元金
	国庫補助金返還金			240	
		国庫補助金返還金		240	
		国庫補助金返還金	国庫補助金返還金	240	国庫補助金返還金
	投資	投資		52,567	
		投資		52,567	
		投資	投資	52,567	福岡地区水道企業団への出資金
	予備費			5,000	
	予備費	予備費		5,000	
		予備費	予備費	5,000	予備費

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	5～80年
機械及び装置	5～40年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	4～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権	20年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から2,422,109円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から28,086,000円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金から6,278,000円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し1,096,956円を取り崩す予定である。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和 8 年第 1 回春日那珂川水道企業団議会定例会

令和 8 年 度 当 初 予 算 説 明 資 料

春日那珂川水道企業団

令和 8 年 度 当 初 予 算

消 費 税 込 み

(単位：千円)

区分	収 入 予 算 額					支 出 予 算 額			
	8 年度当初予算案		7 年度当初予算	増 減 額		8 年度当初予算案		7 年度当初予算	増 減 額
収益的収入及び支出	水道事業収益	3, 115, 336	3, 100, 598	14, 738	水道事業費用	2, 958, 284	2, 902, 739	55, 545	
	営業収益	2, 707, 614	2, 663, 838	43, 776	営業費用	2, 849, 156	2, 786, 888	62, 268	
	給水収益	2, 600, 723	2, 558, 241	42, 482	原水及び浄水費	576, 027	568, 087	7, 940	
	その他営業収益	106, 891	105, 597	1, 294	配水及び給水費	200, 161	158, 801	41, 360	
	営業外収益	407, 722	436, 760	△ 29, 038	業務費	81, 590	83, 079	△ 1, 489	
	加入負担金	155, 188	166, 045	△ 10, 857	総係費	426, 244	416, 704	9, 540	
	他会計補助金	3, 156	3, 503	△ 347	議会費	5, 194	5, 018	176	
	長期前受金戻入	229, 194	247, 069	△ 17, 875	監査費	740	733	7	
	その他営業外収益	20, 184	20, 143	41	受水費	530, 162	520, 652	9, 510	
					減価償却費	1, 016, 123	1, 007, 928	8, 195	
					資産減耗費	12, 915	25, 886	△ 12, 971	
					営業外費用	99, 128	105, 851	△ 6, 723	
					補助金	362	399	△ 37	
					支払利息	66, 233	65, 097	1, 136	
					消費税及び地方消費税	31, 215	39, 037	△ 7, 822	
					雑支出	1, 318	1, 318	0	
					予備費	10, 000	10, 000	0	
					予備費	10, 000	10, 000	0	
					収 支 差 引 額	157, 052	197, 859	△ 40, 807	
				(税抜後当年度純利益)	(58, 898)	(105, 173)	(△ 46, 275)		
	計	3, 115, 336	3, 100, 598	14, 738	計	3, 115, 336	3, 100, 598	14, 738	
資本的収入及び支出	資本的収入	360, 589	351, 741	8, 848	資本的支出	1, 617, 816	1, 575, 502	42, 314	
	企業債	300, 000	300, 000	0	建設改良費	1, 126, 906	1, 067, 058	59, 848	
	企業債	300, 000	300, 000	0	水源・浄水場施設整備費	246, 599	218, 631	27, 968	
	工事負担金	8, 022	9, 211	△ 1, 189	配水施設整備費	799, 336	766, 991	32, 345	
	工事負担金	8, 022	9, 211	△ 1, 189	庁舎及び関連設備整備費	715	0	715	
	国庫補助金	0	3, 200	△ 3, 200	諸設備費	80, 256	81, 436	△ 1, 180	
	国庫補助金	0	3, 200	△ 3, 200	企業債償還金	433, 103	462, 791	△ 29, 688	
	出資金	52, 567	39, 330	13, 237	企業債償還金	433, 103	462, 791	△ 29, 688	
	一般会計出資金	52, 567	39, 330	13, 237	国庫補助金返還金	240	2, 923	△ 2, 683	
					国庫補助金返還金	240	2, 923	△ 2, 683	
					投資	52, 567	37, 730	14, 837	
					投資	52, 567	37, 730	14, 837	
					予備費	5, 000	5, 000	0	
					予備費	5, 000	5, 000	0	
					計	1, 617, 816	1, 575, 502	42, 314	
		計	1, 617, 816	1, 575, 502	42, 314	予 算 規 模	4, 733, 152	4, 676, 100	57, 052

収益の収支	
収益的收入	3, 115, 336
収益の支出	2, 958, 284
収支差引額	157, 052
(税抜後純利益)	(58, 898)
資本の収支	
資本的收入	360, 589
資本の支出	1, 617, 816
不 足 額	1, 257, 227
補てん財源	
消費税資本の収支調整額	96, 748
過年度損益勘定留保資金	1, 160, 479
補てん額	1, 257, 227

水 道 事 業 会 計 業 務 量

項 目		単 位	令 和 6 年 度 決 算	令 和 7 年 度 決 算 見 込 値 (A)	令 和 8 年 度 予 算 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 人 口		人	150,508	150,586	150,104	△ 482
給 水 戸 数		戸	68,772	69,472	70,180	708
有 収 水 量	年 間	m3	12,669,259	12,772,899	12,739,624	△ 33,275
	一 日 平 均	m3	34,710	34,994	34,903	△ 91
	一 人 一 日 平 均	リットル	231	232	233	1
配 水 量	年 間	m3	13,466,979	13,588,777	13,545,946	△ 42,831
	一 日 平 均	m3	36,896	37,230	37,112	△ 118
	一 人 一 日 平 均	リットル	245	247	247	0
	一 日 最 大	m3	40,636	41,691	41,387	△ 304
	一 人 一 日 最 大	リットル	270	277	276	△ 1
有 収 率		%	94.1	94.0	94.0	0.0
供 給 単 価		円	184.54	185.64	185.59	△ 0.05
給 水 原 価		円	188.38	191.05	200.73	9.68
給 水 収 益 (税 抜 き)		千円	2,337,939	2,371,129	2,364,294	△ 6,835
経 常 費 用 (税 抜 き)		千円	2,645,714	2,687,299	2,786,508	99,209

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価 (総務省方式)} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}}$$

水 道 事 業 会 計 企 業 債 の 概 要

(1) 令和8年度末までの企業債の借入及び償還予定

項 目	金 額 (千円)
令和6年度末残高 (イ)	5,412,384
令和7年度借入予定額 (ロ)	300,000
令和7年度償還予定額 (ハ)	462,554
令和7年度末予定残高 (イ)+(ロ)-(ハ)=(ニ)	5,249,830
令和8年度借入予定額 (ホ)	300,000
令和8年度償還予定額 (ヘ)	433,103
令和8年度末予定残高 (ニ)+(ホ)-(ヘ)	5,116,727

(2) 令和8年度末における企業債予定残高の利率別分布状況

利 率	財 政 融 資 資 金		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		市 中 銀 行		合 計	
	金 額(千円)	件数	金 額(千円)	件数	金 額(千円)	件数	金 額(千円)	件数
1.0% 未満	0	0	2,018,711	15	0	0	2,018,711	15
1.0%以上2.0%未満	439,063	7	786,653	10	0	0	1,225,716	17
2.0%以上3.0%未満	431,583	11	1,440,717	18	0	0	1,872,300	29
3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0
4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0
5.0% 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	870,646	18	4,246,081	43	0	0	5,116,727	61

議案第 4 号

春日那珂川水道企業団監査委員の選任について

春日那珂川水道企業団監査委員に次の者を選任することについて、議会の同意を
求める。

令和 8 年 2 月 6 日

春日那珂川水道企業団

企業長 武 末 茂 喜

氏 名 し みづ ひで ゆき
 清 水 秀 幸

提案理由

春日那珂川水道企業団監査委員の任期満了に伴い、清水秀幸氏を監査委員に選任
することについて、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 39 条の 2 第 5 項
の規定により議会の同意を求めるものである。